

# 岩手2020年の 業界見通し

# この 人への 聞く

昨年の県内経済は、生産活動が一進一退の動きとなり公共工事もマイナス基調となりましたが、個人消費は消費税増税による影響を伴いながらも持ち直しの動きとなったほか、雇用情勢も改善の動きが継続するなど、一部に弱さは見られたものの緩やかな回復の動きとなりました。新年の経済はどのような動きになるのでしょうか。当研究所では、日本銀行の赤沢文彦盛岡事務所長にお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々にアンケートでお尋ねしました。

(注) 業界・企業の配列は、原則として日本標準産業分類の項目順に掲載しました。



## 2020年の岩手経済

日本銀行盛岡事務所 所長 赤沢 文彦 氏

### 日本経済の現況と見通し

昨年の方が国経済は、基調としては緩やかな拡大を続けた。もっとも、年の後半には、輸出が資本財や自動車関連を中心に弱めの動きとなったほか、個人消費が消費税率引き上げの反動減や台風等の天候不順による影響を受けたことから、拡大のテンポは一段と緩やかなものとなった。

今後は、海外経済が5G通信関連需要の本格化等により、年の後半にかけて持ち直していくと予想され、わが国の輸出も緩やかな増加基調に復するとみられる。設備投資は、極めて緩和的な金融環境の下で、人手不足に対応した効率化・省力化投資などを中心に増加を続けるほか、政府支出も国土強靱化政策に伴う公共投資等により、高水準で推移することが見込まれる。ウエイトの大きい個人消費については、消費税増税の影響が減衰していく中で、雇用・所得環境の改善を背景として、増加基調が次第に明確になっていくと考えられる。

### 県内経済の動向

昨年の県内経済は、生産面の一部に弱めの動きがみられたが、基調としては緩やかな回復を続けた。公共投資は、震災復興・復興関連工事の進捗に伴い、

高水準ながらも減少した一方、住宅投資、設備投資が横這い圏内で推移したほか、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移した。生産については、海外経済の減速の影響等から、一部に弱めの動きがみられた。この間、労働需給は、引き締まった状態が続いた。

今後は、わが国経済と同様に、県内経済の拡大ペースも次第にしっかりとしたものになっていくことが期待される。

### 2020年に期待すること

昨年の改元により「令和」が始まった。令和の時代においても、わが国の人口減少・少子高齢化は着実に進んでおり、地域経済の活性化に向けて残された時間は刻一刻と短くなっている。その解決策の一つとして、各種のインフラ整備のほか、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）の活用が進められている。さらに、最近では、地域の金融機関が後継者不足に悩む地元企業に人材を紹介したり、新たな販路開拓を支援する動きが本格化しつつある。

2020年は56年振りにわが国で夏季オリンピックが開催される。世界的な行事に日本中が湧き立つ中においても、地方創生に向けた地道な努力が着実に実を結ぶことを期待している。



岩手県農業協同組合中央会  
代表理事会長 久保 憲雄 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

J Aいわてグループは自己改革と併せて事業推進に取り組んできたが、厳しい経営環境のもと、事業収益の向上が依然課題となっている。

他方、昨年は第45回J A岩手県大会決議の実践初年度であったが、5月末に政府の自己改革集中推進期間が満了し、一定の進捗が見られるとの評価を得た。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

昨年は台風による大きな被害があり、生産販売環境への影響があった。本業界は気象に大きな影響を受けることから、昨年同様、気象変動への対応が重要となる。

また、今年から新たな食料・農業・農村基本計画が実践さ

れることになるが、J Aいわてグループとして農家組合員の負託に応える取り組みが求められる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

担い手の高齢化や後継者不足による生産基盤の衰退といった農業の構造的な課題が山積している。一方で、准組合員の位置付けや、総合事業を今後どうするかといった農業協同組合のあり方も問われている。そのような中、農業振興を続けていくために、いかに時代の流れに対応していくかが課題であると認識している。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

今年では日本でオリンピック・パラリンピックが開催される。県産のリンドウがビクトリーブルーケに採用されるほか、県内市町村も多くがホストタウンとして登録されており、様々な商機に関わることができるだろう。併せて、県産農林水産物の利活用促進に向けてG A P等の認証取得への取り組みが行われていることにも関心がある。



岩手県森林組合連合会  
代表理事会長 中崎 和久 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

本県の森林・林業・木材産業を取巻く情勢は、一般製材、合板、集成材及び木質バイオマス発電所等木材の大口需要先が順調に稼働していることから、それに対応する素材生産量も年間150万m<sup>3</sup>前後と高水準で推移している。森林組合系統においても、生産・供給体制の強化に取組んでおり、概ね計画通りの成果を上げている。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

昨年創設された「森林環境譲与税」の各市町村等への配分開始、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの運用が本格化するところから、間伐を中心とする適切な森林整備が促進され、

事業量の拡大が見込まれる。また、県では昨年施行した「岩手県県産木材等利用促進条例」に基づき、具体的な木材利用計画を策定中であり、県産材の利用促進に向けた取組みが、今後ますます活発化するものと思われる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

近年、地球温暖化の影響と思われる台風や集中豪雨等による山地崩壊等の自然災害が頻発している中で、公益的機能を有する森林の適切な整備・維持管理が求められているが、林業従事者の高齢化・減少により慢性的な労働力不足が続いており、担い手の育成・確保が最重要課題と認識している。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

国、県の新たな林業施策を積極的に活用し、豊富な森林資源を循環利用して行くことが、川上から川下まで裾野の広い林業・木材産業での雇用の創出が図られ、人口減少が加速する農山村地域の活性化に繋がるものと期待したい。



岩手県漁業協同組合連合会  
代表理事会長 大井 誠治 氏

### 1 昨年の貴業界（貴社）の状況は年初の見通しと比べどうだったか？

JFグループ岩手は、昨年度末で「JFグループ岩手の復興ビジョン」の計画に定めた期間を終了した。各JFにおいては、概ね復興はなされたものの、10月の台風19号により、漁家並びに沿海漁協は、水産関係施設、水産物、漁船、漁港施設等に甚大な被害を受けた。

### 2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？

昨年11月のJF全国代表者集会において、JFグループの運動方針が採択され、「漁業者自らが進める浜の構造改革」、「浜の改革を支えるJFグループの改革」、「新たな制度等への的確な対応」、「地域社会・地域漁業への貢献」を重点事項とし、浜の構造改革や漁業者の所得向上

に向けて、取り組んでいくこととしている。

### 3 貴業界の重要課題は何か？

- (1) JFグループ運動方針の実践
- (2) 漁業者の所得向上と新規就業者の確保・育成
- (3) 秋サケの種苗放流による安定的な資源造成
- (4) ワカメ等養殖生産物の維持・拡大に向けた多角的な取組み
- (5) アワビ等磯根資源の安定的な資源造成
- (6) 「安全・安心・高品質」な本県水産物の供給と価格維持
- (7) 組織的大規模密漁に対する監視・取締まり強化
- (8) 第1期浜プランの評価を踏まえた第2期浜プランの策定と実践

### 4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？

我が国漁業の成長産業化に向けた「水産政策の改革」の議論がなされ、漁業法等の改正が行われており、JFグループ岩手はこの改革を自らの課題とし、将来を切り拓くために必要な取組を積極的に進めていく必要がある。



一般社団法人岩手県建設業協会  
会長 木下 紘 氏

### 1 昨年の貴業界（貴社）の状況は年初の見通しと比べどうだったか？

県の当初予算は、前年度当初予算と比較して、1・9%減となり、平成30年度に続き1兆円を下回る予算となった。東日本大震災津波からの復旧・復興とともに、新に策定した次期総合計画の初年度であることから、新時代に向けてのスタートダッシュ予算としていた。

しかし、発注状況は、予想したように件数、請負金額とも大幅に減少しており、価格競争が激まっている。また、資材や人材不足などにより、施工確保に苦慮している状況にもある。

### 2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？

国交省の概算要求は前年度比19・4%増と、国土強靱化に向けた防災・減災、経済成長に貢献するストック効果の高い社会資本整備により、公共事業予算の安定的・持続的な確保を目指すとしている。県の予算編成方針でも、公共事業の通常分は2年連続で1・05以内とするプ

の対応分は所要額としているが、厳しい状況には変わりないと思われる。ただ、政府は台風19号などの大規模災害からの復旧・復興を加速し、「国土強靱化」を推進するため経済対策を講ずることになっていることから、いくらか明るさはある。

### 3 貴業界の重要課題は何か？

一般公共事業が安定的・継続的に確保されるとともに、発注や施工時期の平準化を図っていただかないと、災害時や除雪など日頃の地域の安全・安心の確保ができなくなるおそれがある。建設業の働き方改革の促進として、長時間労働の是正に伴う週休2日の検討、建設現場の生産性の向上としてはICT技術を活用したアイ・コンストラクションの対応と、限りある人材の有効活用を図り、若者の入職促進による将来の担い手の確保に努めていく必要がある。

### 4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？

復旧・復興事業の発注のピークが過ぎたことにより、工事量が減少傾向にあるため、受注環境が大きく変動することになる。それに伴う低入札価格による競争となり、資金繰りが厳しくなっていくと思われる。台風19号関係の工事が本格化すれば、被災地域における資材や技能工不足など、様々な問題が発生してくる。



宮城建設株式会社  
代表取締役 竹田 和正 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

地球規模での気候変動が激しく、それに伴う自然災害が多発している。昨年県内でも沿岸地域を中心に災害が発生した。災害復旧はもちろん防災・減災の面でも建設業が多岐に渡って役割を担った。一方大型の民間設備投資が一段落し、消費増税の影響で住宅建設も前年比マイナスで推移した。県内建設業界には厳しい1年になった。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

10年間の国の復興創生期間の最終年度にあたるが、公共工事は災害復旧を除けば低調に推移すると思われる。民間設備投資も大型案件が見当たらず業界にとって厳しい見通し。しかし、各種インフラや公共施設の維持

修繕、除雪等地域の安全安心な生活環境を担う業界として、過度な受注競争に陥ることなく健全性の確保が求められる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

働き方改革とICTの活用が課題。改正労基法の施行によって建設業も長時間労働の是正や週休2日の確保が求められている。一方で人手不足が喫緊の課題でもある。少ない人手でより効率的に作業を進めるためにICT等の新技術の導入と活用を進め、これによって働き方改革とこれまで以上の品質の確保を両立させる必要がある。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

昨年の国連気候変動サミットにおいて我々大人は十代の少女から議論ばかりするのはなく行動する事を突きつけられた。地域経済の活性化や問題解決においても、産学官や業種を越えた連携を図りながら具体的な行動を起こして地域の新たな価値を創り出す「共創」の仕組みをその答えとして提示することが今年最大のテーマだ。



株式会社シリウス  
代表取締役 佐藤 幸夫 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

昨年の岩手県の住宅着工棟数は一昨年よりも減少している。弊社でも3%ほど減少している。消費税率アップ以後の受注が伸びない。やはり心理的な面が契約減少に表れているのではないかと思う。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

2020年はオリンピック開催年であるため県民の気持ちや消費がオリンピック関連に向かっていくのではないかと思う。

また人手不足のため受注があっても仕事をこなせない状況が続くのではないかと思う。やはり

人材の確保が必要不可欠である。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

業界の重要課題は現場の人手不足である。職人の高齢化、若手の現場離れなどがあり、常に人手不足の状況にある。人材の確保は業界としても深刻な課題である。

これを打開するには外国人の採用を考えざるを得ない。今年弊社もベトナムかミャンマーから工事現場の社員を採用する方向である。また工事の簡素化にも手を加えないといけないと考える。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

岩手県の経済は北東北の中では景気は良いと思う。北上の東芝や金ケ崎のトヨタなどの進出があり活況を呈している。

ただ、県北沿岸部の景気が低迷している。漁獲量は減少しているが地元の人達は創意工夫して頑張っている。

また人口減少が問題である。思い切った人口増加策が必要であると思う。



岩手県チキン協同組合  
理事長 十文字保雄 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は年  
初の見通しと比べどうだったか？**

国内の鶏肉生産は順調に伸びて需給バランスが崩れ鶏肉市況は低迷することが予想されましたが、予想よりは良い水準で推移しました。中国はCSF（豚コレラ）の蔓延から、豚肉不足に陥り、鶏肉も異常な高値で取引されているようで、世界的にも肉全般の輸出入は引き締まって推移しています。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

国内産地の増産意欲は高く、鶏舎建設は順調に進むものと思われれます。しかし解体工場では若手人材確保が難しい傾向にあり、年間稼働日数は減る方向です。人手不足を埋めるために高卒者の採用を増やしたいところですが、それで埋めきれない場

合、外国人実習生を増やす傾向が続くと思われれます。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

どの業界もそうでしょうが、長い目で見ると地元の労働人口の減少が一番の問題です。更に高卒者の専門学校などへの進学も増える中でいかに当業界への注目度を上げていくか。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

都会への憧れは若い世代にとっでは普遍的なものでしょうが、必ずしも都会に出れば幸せに成れるというのでもないようです。高校を終わると、女性が都会に出る比率が高く、町村には男性が多く残り、どちらも男女の比率が崩れてしまっていることから出会いが限られ、外国人と結婚する地元の男性が増える反面、都会に出た女性はあふれてしまっているという矛盾を解決したいものです。女性を地元に残し男女の出会いを増やすことで幸福度は上がりますし、人口減少の歯止めにもなり、地元の産業も存続できるような方向になっていって欲しいものです。



岩手県酒造組合  
会長 松岡俊太郎 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は年  
初の見通しと比べどうだったか？**

消費が伸び悩んでいる中で消費増税による売上の減少、原価の高騰等、業界を圧迫する要因が多かった。しかしながら、首都圏でのイベントや試飲販売会で積極的に消費拡大を図りました。また、東南アジアをはじめ、アメリカ、ヨーロッパへの輸出も順調に伸びており、今後が期待できます。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

税制の抜本改革法に基づく、日本酒と果実酒との税率格差を改める税率改正や租税特別措置法第87条の適用期限の延長が、一層の経営基盤の確立に繋がるものと考えております。また、東京オリンピック・パラリンピックを機に県内外において様々なイベントが計画されていますので、消費拡大に繋がることを願っております。そしてまた、蔵元が独自にホテル、料飲店とのタイアップで行う「酒の会」等を通じて、1日も早く消費低

迷が改善されることを望みます。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

①「岩手県産の日本酒で乾杯」を県条例にしていたとき、「日本酒で乾杯」事業を推進すること。

② 国酒としての日本酒の文化性・機能性・多様性について、イベントの実施や積極的な情報発信を通して周知、普及を図ること。

③ 料理とのペアリングについて、和食以外の料理を含めた幅広い相性を積極的に発信することにより、国内外における外食や家庭での飲酒シーンの拡大を図ること。

④ テロワールや地域的な地理的表示（GI）を確立すること。

⑤ 適正飲酒とアルコール健康問題の取組を強化し、20歳未満の飲酒防止等飲酒関連問題等への取組（酒類の広告・宣伝及び酒類容器の表示に関する自主基準）の適正な運営を行うこと。

⑥ 働き方改革、労働環境の改善や人材確保及び育成を促進すること。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

① 消費税が10%になったことにより、今後、景気がどうなるか。  
② 商店街の再建で新しい街づくりを行い、地域の活性化を迅速に図っていただきたいと思えます。



岩手県印刷工業組合  
理事長 齋藤 誠氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

昨年5月に新天皇が即位し令和に改元され、伝票などの帳票類に特急の仕事があり、7・8・9月の統一地方選挙に関連するポスター・パンフなどの事前宣伝印刷物の特需もあり業界としてその恩恵に与れました。

しかしながら、ラゲビータールドカップの特需は期待外れであり、消費税率アップ後の消費需要の落ち込みも大きく、また、台風関連の被害で観光需要の減少などもあり、1年を通せば、例年とあまり変わらないようです。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

今年は、ICTの進展による業界全体の構造変化は、ますます加速され、昨年のような、改元・統一地方選などの特需はな

く、紙の需要は減少し、例年以上の厳しさになりそうです。消費税アップ後の個人消費の節約志向の早急な回復と東京オリンピックに伴う観光客の増加に期待します。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

我々の業界は、毎年市場規模の縮小が続いており、業界全体に業態変革が求められております。今年も各社により一層の変革努力が求められます。組合としては、引き続き業態変革に役立つ適切な情報と支援を続けると共に、業界全体の地位向上への取り組みである知的財産権の財産的価値の配慮・メディアユニバーサルデザイン・SDGsなどの普及・事業承継などのニーズのある変革事項の支援を継続します。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

ILCの前向きな誘致取り組みが実り岩手県への誘致が決定すること・盛岡市中心市街地の活性化・県内へのインバウンド需要の増加・三陸鉄道の日も早い全線復旧・東京オリンピックの成功を期待します。



岩手県生コンクリート工業組合  
理事長 金子 秀一氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

震災復興事業が完了しつつあることや民間工場関係特需の減少などにより、県全体の生コン需要は大幅に減少した。地域別では三陸沿岸道関係需要が旺盛な沿岸北部が前年並みであったが、他地域は軒並み大幅減であった。また、地域内でも公共工事個所等により工場間の格差や偏りが出ている。

加えて、コストアップや高齢化などの課題も顕著になってきている。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

地域的に差があるものの、全体として生コン需要はさらに減少していくと想定される。

また、一部地域においては、公共事業の減少などに伴い、生

コンの需要が大幅に減少し、工場の存続が厳しくなってくることも想定される。さらに、骨材や輸送費等のコストアップなどから収益の低下が懸念されるとともに、人材不足や高齢化など、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しているものと考えている。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

- (1) 発注者や建設業者等との連携、地域間の連携などによる安定供給の推進
- (2) 道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進などによる需要の拡大
- (3) 品質管理監査や技術センター機能の充実強化などによる品質の安定確保

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

大震災や台風災害などで実証された「コンクリートは人を守る」、この視点での国土強靱化や公共事業の拡大などにより地域経済が活性化することを期待している。また、国際リニアコライダー（ILC）の県内への立地が推進されることに期待している。



日本製鉄株式会社 参与  
釜石製鉄所長 米田 寛 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

2019年の世界鉄鋼需要は、中国でのインフラ投資による需要は継続しているものの、その他先進国や新興国では減速感が強まった。国内鉄鋼需要も海外向け製造業の間接需要主体に一部減少傾向がみられており、中国経済の成長鈍化や、米中対立長期化を背景とした「原料市況高・鋼材市況安」等の要因により、国内外総じて厳しい市場環境にある。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

2020年の世界鋼材需要の予想値は、年比微増とされているが、足下は堅調と目される中国鋼材需要の先行きへの不安は強まっており、その他諸国の鋼材需要についても、各国の成長率鈍化や世界貿易における保

護主義の強まり等から、引き続き弱含む状況である。国内鋼材需要についても、基調として弱含むものと見込んでおり、世界経済を下押しするリスク要因に対し、一段と目配りする必要がある。

**4 貴業界の重要課題は何か？  
（当所の課題）**

- (1) 安全・環境・防災・品質重視の徹底を前提とした安定生産
- (2) 鉄鋼事業においては製造実力のさらなる向上、電力事業については信頼性の高い発電所としての基盤固め。
- (3) 働き方改革の実現（業務改革・標準化等）

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

昨年開通した東北横断自動車道に加え、2020年度の三陸自動車道全面開通によって交通インフラが更に充実する中、既存のガントリークレーンと併せて、釜石の重要物流拠点としての位置付けも日に日に高まっている。釜石市や岩手県とも密に連携し、釜石港の活用拡大等による沿岸地域、ひいては県内全体の経済活性化に寄与していきたい。



岩手県南部鉄器協同組合連合会  
会長 岩清水 晃 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

令和元年の当業界は、消費増税前の駆け込み需要も期待していた程ではなく、国内は依然として横ばい状態が続き、海外は前年を下回っている。

手づくりの南部鉄瓶は、生産が間に合わない状況は落ち着いては来たものの、堅調に推移している。

機械铸件製品や産業機械铸件などは、公共事業や民間需要が低迷しており、出荷数量は減少している。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

国内需要は、あまり期待できないと思われる。

海外向けは、前年並み以上の出荷を期待したいところである。

また、台湾、上海からの国際定期便就航をはじめとしてインバウンドは堅調に推移しているため、令和2年も前年を上回るように期待したい。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

生産体制の強化および生産量アップに取り組む。

手づくりの南部鉄瓶に必要な原材料（特に粘土、砂、木炭）などの確保対策が課題である。

国内はもちろん、海外市場も含めた販路の拡大と、消費者の生活スタイルやニーズの変化に対応した新商品開発が急務である。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

令和2年は、国内では東京オリンピック・パラリンピックが開催されるので、観光も含めインバウンド効果を大いに期待したい。

国内、県内も含めて昨年のような台風などによる被害がないことを、また、三陸沿岸地域の足でもある三陸鉄道の全線運行、復興を切に望みます。



岩手県機械金属工業協同組合連合会  
会長 谷村 久興 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

昨年年初に国内外の経済情勢等を見極めた慎重な経営が必要であるとの見方をしたが、全体的に減収・減益企業の割合が拡大しつつあり、厳しい1年となった。

本会が会員組合構成員企業（8組合・118社）に年4回実施している『景気動向調査』の直近調査結果（令和元年10月調査）を見ると、昨年同月比で「売上減」（46・6%、28・4ポイント増）、「収益減」（38・3%、14・7ポイント増）、「設備投資減」（14・8%、5・5ポイント増）となった。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

景気の先行き不透明感が増している。前述した通り、減収・減益企業の割合が徐々に拡大し、

「今後の業界全体の見通し」についても「悪化する」と回答した企業の割合が34%（一昨年同月対比22・8ポイント増）に上昇しており、昨年以上に変化に対応した柔軟な経営が求められている。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

引続き「人材の確保・育成等」及び「生産性の向上」が最重要経営課題であることに変わりはない。また、本年4月からは残業規制が中小企業へも適用され、働き方改革への対応も待たなしである。

多くの中小企業では、限られた人数の従業員で業務を行っており、従業員の残業や休日出勤に大きく依存する企業も少なくない。技能実習生や特定技能制度による外国人の活用も検討課題である。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

岩手県が作成する、今後4年間のいわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針に注目している。中小企業の財産は何といても人材であり、生産性の向上には不可欠な経営資源である。



株式会社ミズサワセミコンダクタ  
代表取締役社長 柳田 雅紀 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

半導体市場としては、2018年の流れを引きずり年初は先行き不透明感が根強い中でスタートとなったが、暦年第4四半期に入ると積極的な投資戦略のプレスリリースがあるなど、センサー関連が牽引していた印象を持つ。弊社はその中において、自社内生産合理化に特化するなど自己研鑽に励んだ年であった。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

昨年に引き続き業界全体はセンサー関連が中心とみる。また、5Gの立ち上がりやデータセンター関連投資の回復により後半にはストレージ分野なども向上

きになると思われる。その上で昨年の業界再編の影響が顕著化してくると予測する。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

3～5年後を見据え、今から1年でやるべき事を見出せるか？がビジネスキーとなるため、これに対応するための情報チャネルの強化と経営資源の確保をどう創出・維持していくかが、変わらず重要課題と感ずる。また、「先を読む」という難しさに対して「今」やるべき事を恐れずに実行する力を養いたい。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

昨年、日本各地で様々な天災があつたが、被災された方々が1日でも早く平穏な暮らしを取り戻せるようお祈り申し上げます。その中において本年は、東京オリンピックという大イベントに対して、「岩手」を発信する全てのイベントに関心をもち、地元企業として出来る努力は惜しみなくしていきたい。





トヨタ自動車東日本株式会社  
岩手工場長 永坂 雅彦 氏

### 1 昨年の貴業界（貴社）の状況は、年初の見通しと比べどうだったか？

昨年10月より岩手工場長を務めさせていただいています。永坂と申します。今後ともよろしくお願いたします。

昨年の前半は、消費税増税前の駆け込み需要が想像する程には伸びず苦戦しました。また後半も3代目となるアクアの改良や、CHRのマイナーチェンジ等商品力UPを図ったものの、市場全体が冷え込んでいることもあって厳しい状況でした。

### 2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？

当社の担当領域であるコンパクト車市場は、各社しのぎを削っており年々競争が激しくなっています。その荒波の中で、新聞・ニュース等で既にご存じのこととは思いますが、2

月には現在生産しておりますヴィッツが、新たに新生ヤリスとして生まれ変わる予定です。先進の安全装備を採用する等商品力も大きく向上する予定です。アクア、CHRと合わせ岩手産新生ヤリスをよろしくお願いたします。

### 3 貴業界の重要課題は何か？

当社の目指す姿、『東北を基盤に世界一の競争力を持つ魅力あるコンパクト車をつくる』に向け、東北一体で「人づくり」の輪を広げています。今後も産・学・官の連携により相互研鑽し、技術開発力、ものづくり力に優れた人材を育成していくことが重要だと考えます。

### 4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？

ここ数年県南地域への産業集積が急加速しており、道路渋滞や大幅な人手不足が懸念されています。産業用の道路や住環境など地域環境の整備が急務と考えており、地域全体の働きやすい環境づくりについて地域の皆様と一体となり考えたいと思います。



岩手県情報サービス産業協会  
会長 法貴 敬 氏

### 1 昨年の貴業界（貴社）の状況は、年初の見通しと比べどうだったか？

改元、消費税の税率改定、Windows7のサポート終了などがあり、システムの改修需要があったため、業界の活力がみられた年になったと考えているが、デジタルトランスフォーメーションの新技术に対応した人材の雇用が逼迫し、雇用への不足感が一層高まった年でもあったと考えている。

### 2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？

海外経済の変調による下振れリスクがあるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、AI、IoT、5Gを活用した自動運転、スマート工場、スマート農業等の新技術活用のための研究開発投資等、構

造的要因がもたらす需要の強さに支えられて、潜在成長率並みの成長が続くものと見込まれる。

### 3 貴業界の重要課題は何か？

情報技術を基盤としたSociety 5.0 社会に対応するため、多様な分野との共創をより一層進めていく必要があるほか、新技術に対応し得る人材の育成確保が喫緊の課題であるとともに、経済社会の変化を的確に捉え、顧客へのサービス提案力を備えていく必要がある。

### 4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？

度重なる自然災害からの復興・復興、Society5.0 社会の実現に向けた取り組みの進展及びオンラインピック開催に伴うスポーツ、文化、観光などの振興に関すること、また、ILC誘致に伴うITを活用した多文化共生社会の実現や、今後ますます情報技術が生活領域に深く浸透していくことから、「暮らしに根付き」、「暮らしに役立つ」情報サービス社会の進展に的確かつ迅速に対応すること。



岩手県広告業協会  
理事長 藤原 博 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

広く親しまれてきた活字メディアの解散や廃刊がこの1年で3社もあり、常に安定と成長を続けてきたマスメディアにも陰りが見え始め極めて深刻な問題になっている。また、台風や天候不順による農・林・水産業への被害が大きく、県の三陸防災復興プロジェクトやラグビーワールドカップなどの大型イベントが展開されたにもかかわらず、効果は限定的で広告業界全体としては低調に推移した。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

消費増税による消費マインドの行方と東京五輪・パラリンピック後に急激な日本経済の落ち込みが懸念されていることから、足下の景気の先行きに不安を感じ

ている。経済の影響を受けやすい広告業界はダメージを受ける可能性があることを念頭に置いて臨まなければならない。デジタル広告の分野では、形態や技術が目まぐるしく進化しシェア拡大と更なる伸長を続けていくと思う。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

数年続いている慢性的な人材不足が地方の広告業界の最大の課題である。人手不足が労働環境の低下に繋がっており、環境改善のため働き方改革への取り組みを推進し広告業界全体のロイヤリティを高めていきたい。マスメディアを抜きつつあるデジタル広告分野への積極的な対応が迫られる。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

各地で頻発する地震や豪雨などの大規模自然災害に対する備えの重要性。消費増税による景気底割れを食い止める経済対策。東京五輪・パラリンピック開催が岩手に与える影響。誘致活動が大詰めを迎えるILCに関する政府の意思表示。



公益財団法人岩手県観光協会  
理事長 谷村 邦久 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

三陸鉄道リアス線開通、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催など大型イベントが続く好機に、大型観光キャンペーンが展開され期待の高いうちであったが、台風第19号が秋の最盛期を直撃し、通年としては厳しい状況となった。一方、花巻空港に新たに上海便が就航し、東アジアからの外国人観光客は増加している。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

三陸鉄道の全線復旧、復興道路等の整備によるアクセスの向上、整備の進む津波伝承施設などを生かし、改めて県内への観光需要が喚起されることを期待したい。国際線では、台湾定期便の相互の増客をはかり、仙台

空港のタイ・バンコク便、中国・大連便再開などによる、本県への入込も期待できる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

東日本大震災津波の被災地に加え、台風第19号で影響を受けた県内各地域への観光客誘致拡大が当面の最大の課題である。2021年には東北デスティネーションキャンペーンを控えており、オール岩手の力を結集し取り組んでいくことが重要である。併せて、旺盛な世界の観光需要を本県へいかに取り込んでいくかが継続的な課題である。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

国際リニアコライダー（ILC）については、正念場を迎えており岩手県ILC推進協議会会長の立場として、実現に全力を尽くしたい。

また、復興五輪として開催される東京オリ・パラでは、県内でもホストタウン登録自治体を中心に様々な交流等が進むことを期待したい。

県都盛岡市には、マラソンという観光商品が1枚加わった。これを活用したい。



一般社団法人岩手県タクシー協会  
会長 川崎 利治 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

地域格差はありますが、依然として輸送人員、営業収入の減少傾向が続いており、大変厳しい状況にあります。

また、台風19号は、県内各地域で被害を齎し、営業所、車庫等の床上浸水やタクシー車両の水没、ライフライン等に及び営業に多大な影響を与えました。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

人口の減少、慢性的な乗務員不足の中、最低賃金の大幅な引き上げが低迷する業界の大きな負担となり、今後一層、経営のスリム化が求められていく状況になると思います。

その中で、東京オリンピック・パラリンピック開催による、訪

日外国人観光客のタクシー利用増加が見込まれることから、訪日外国人の県内の移動をよりスムーズにするため、「多言語指差しシート作成」及び「キャッシュレス決済導入」を推進し、「言葉の不安解消」「母国と同じタクシー利用環境づくり」を目指し輸送実績の向上を期待します。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

高齢者や障がい当事者、訪日外国人などの多様なニーズに対応するため配車アプリの導入やユニバーサルデザインタクシーなどの車両更新、インバウンド対応などタクシーサービスの向上の取組みが進められる一方、運転者不足が深刻化する中で労働環境の改善が喫緊の課題となっております。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

本年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・イベントや外国船入港の増便等、インバウンドが県内経済にどれだけ影響を与えるのか注目していきたい。



公益社団法人岩手県トラック協会  
会長 高橋 嘉信 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

米中貿易摩擦、海外景気の減速を受けて国内景気も振るわず、貨物輸送量が減少した一方、燃料高や人件費の上昇圧力が経常利益を押し下げる状況となった。また、働き方改革の一環として、有給休暇5日取得義務化がスタートしたことで、かねてからの人手不足の状況に拍車がかかっており、その対応に追われる1年となった。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

東京オリンピック特需を岩手県内でも享受できればありがたいが、楽観視はできない状況。国内外の政治、経済に明るい話題が乏しく、貨物輸送量についても、大きな伸びは期待できない。

い。また、燃料が高止まりを続ける中、人件費コストの今後ますますの上昇が予想されることから、輸送原価管理の徹底と適正運賃・料金の収受がこれまで以上に重要になる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

働き方改革を踏まえた、長時間労働の抑制が大きな課題となる。人手不足が常態化する中で、2024年4月から、運転者の時間外労働罰則付き上限規制が施行される。会員各社の状況に応じた適切な対応が必要になることから、引き続き研修会等を通じ関係法令の周知徹底を図ると共に、適宜、対応を検討し情報を発信していく。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

「標準的運賃の告示制度」の検討が進められており、順調に進めば今年3月末までに告示される予定である。また、運転者の労働時間管理の基本となる「改善基準告示」に関する審議も開始されることから、動向を注視すると共に適切に対応していく。



岩手県倉庫事業協同組合  
理事長 佐藤 重昭氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

記念すべき令和元年は風水害の1年でもあった。8月豪雨・9月の台風15号・10月の19号は全国の同業者に多大な損害を与えた。当組合顧客も台風で九州地区に貨物が輸送出来ず在庫が積み上がる事態があった。2019年9月・日本倉庫協会21社統計は入庫高が対前年同月比で+8・7〜8・2%、保管残高が+6・6%と業界的には好調であった。東北地区は昨年6月の期中入庫高対前年同月比は103・7%、月末保管残高は97・4%とほぼ横ばい。岩手県倉庫協会は101・1%と86・3%であった。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

仙台エリアは2017年〜19年の大型物流施設竣工面積合計

が7万8900坪で東北最大の物流集積地として活況を呈する。岩手は北上エリアで約9000坪の大型物流施設DPL岩手北上IIが昨年9月に竣工。10月にキオクシア岩手新工場も竣工し北上の県内物流拠点の地位は確固たるものとなる。ただ慢性的

人手不足・半導体不況・米中貿易摩擦の影響が影を落とす。盛岡エリアは貨物の動きは震災需要終了で落ち着きを見せているが、物流施設の供給不足が相変わらず慢性化する。沿岸は釜石港コンテナ扱量が7590TEU（20フィートコンテナ換算）と昨年の横ばい。完成した釜石秋田道と今年度完成予定の三陸道の物流への好影響を期待したい。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

近年の気候変動による災害対応に尽きる。全社的にBCP・緊急対応マニュアル・損保の見直しをしたい。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

7月開催の東京オリンピックと、実行委員長を仰せつかっている10月の法人会岩手全国大会の成功である。



協同組合盛岡卸センター  
理事長 藤村 文昭氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

消費税増税に伴う組合員企業の売上への影響は心配されたほどではなかった。しかし、販売先の縮小や消費ニーズ・購買方法の多様化から苦戦を強いられている業種と事業拡大による施設の拡張などを行う業種との二極化が進んでいる。また、慢性的な人手不足と人件費の上昇や配送コストの上昇は業種に関係なく解消されていない。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

米中の経済摩擦や米国大統領選挙の影響は、多業種組合員が集まっている当団地では、業種によって度合いが異なることが予想される。また、消費税増税対策終了後の消費の落ち込みや、震災後に復興事業関連で牽引的

役割を果たしてきた企業において復興関連事業の終息を迎えることによる、団地全体への影響が心配される。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

当団地をはじめ多くの卸団地は設立から半世紀が経過し、インフラの再整備、従来型の共同事業からの転換や組合と組合員との関係など多くの課題を抱えている。これらを解決し、期待される社会的役割を遂行するため、卸団地の魅力と価値を創造すると共に、地域との連携を強化し、卸団地自らが活性化を図ることが重要である。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

今年オリンピックや増税による消費後退防止対策の一環としてのポイント還元などで、上期は観光・小売り関連などを中心に景気への好影響が期待されるが、その後の落ち込みが懸念される。また、ILCの国内誘致は最終局面を迎えており、今後の県内経済を占う上で重要であり、実現に向けて業界を挙げて誘致活動を推進したい。



岩手繊維株式会社  
代表取締役社長 清水 善光 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

少子高齢化や将来不安を起因とした消費意欲の低迷により苦戦を強いられた1年となった。消費増税前の駆け込み需要は一部の高額衣料や寝具に散見されたものの、全体的な購買動機には繋がらなかった。ポイント還元等の景気対策は一定の効果は見られたものの、仕組みの複雑さにより、消費者や小売店への浸透度が低く、浮揚効果が表れるのはこれからと思われる。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

繊維業界は全国展開の店舗を除けば小規模店が多く、価格競争力、商品展開力が乏しい。また、後継者、従事者不足による廃業が多く見られ、この流れはさらに加速する可能性が大きいと思われる。更に、配送コスト、

人件費の高騰に加え、上昇している原材料価格等を価格に転嫁する事が難しく、採算の悪化が懸念される。現在の景気対策が終了する7月以降の消費マインドの冷え込みも懸念材料と思われる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

ネット等、購買環境の変化の中で小売店の販売力の低下は否めない。高額品等の提供には販売ステージと商品説明が欠かせない。卸問屋は商品供給に加え、商品知識と販売技能に裏打ちされたリテールサポートを行うことで小売店との一体での消費の向上に努める必要がある。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

高齢化に伴い、郊外から中心市街地への移住が進む一方で中心市街地では商業施設の不足が見られ、生活者が不便を感じるの否めない。商店街が独自で再開発や活性化を図るには資金等の障壁が高く、行政とタイアップした推進に期待したい。また、就労の場である企業誘致のさらなる促進に期待したい。



株式会社川徳  
代表取締役社長 川村 宗生 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

消費増税にかかわらず消費は力強さに欠ける。その底流には生活・消費意識の変化、顧客ニーズの多様化、「コト」・「価値」消費への移行などが要因としてある。ネット通販の利用拡大も大きい。価格に対して敏感な様子があり、「メリハリ」消費が進み、価格政策に加え趣味、日常性への指向を強化し、コミュニティ化した店舗作りが急がれる。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

商流が変わり、アライアンスによるマーケットシェア拡大や売場展開力を強化し、ニーズへの対応、接客の質向上など、着実な結果が求められる。リサーチにより日常性を持つ商品力、価格等見直しを進め、集客力、

来店頻度を高め、より地域に密着した地場製品の強化とリアル店舗の強みを生かした顧客ニーズへの対応力と日常性指向のマーケティングと日常性指向のマーケティングとの連携が急務。そこには製造小売業意識も必要となる。また、キャッシュレス社会、インバウンドを含めた対応力が問われるほか、中心市街地への役割をどう果たすか、街、業態間の連携を持ち「相利共生」へ力を出す時である。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

同業の横並びから脱却し独自性の発揮に取組み、リアル店舗の強みを生かした顧客ニーズへの対応力と日常性指向のマーケティングとの連携が急務。そこには製造小売業意識も必要となる。また、キャッシュレス社会、インバウンドを含めた対応力が問われるほか、中心市街地への役割をどう果たすか、街、業態間の連携を持ち「相利共生」へ力を出す時である。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

観光経済確立に向け、官民一体となった中長期の方向、目標軸を明確にし、共有化が必要。人口流出に対応した定住策や地元就職に対し、観光、スポーツなど新たな産業創出や、農業、更には企業、工場誘致を促進し、職種の選択肢の整備が必要。沿岸地区の一層の復興、活路においても盛岡の経済活力あつてこそ。そしてILIC誘致実現へ。



盛岡ターミナルビル株式会社  
代表取締役社長 佐藤 年男 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

県内経済は、雇用環境の改善等緩やかな回復の動きが続いていると期待されたが、消費税増税、台風19号の影響等もあり回復の動きが鈍化していると考えられている。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

昨年実施された消費税率の引き上げが個人消費を鈍化させていると感じる状況からすれば、節約志向が進んでいくのではないかと厳しい状況を想定している。

こういう状況であるからこ

そ、SC事業はリアル店舗の強みを最大限生かし、魅力あるイベントの開催等来館の動機付けを促進して行くことが必要と考えている。ホテル事業も、新規ホテルの進出、既存ホテルのリニューアル等により競争が激化しており厳しい状況が続くと考えている。インバウンドを含む観光推進による交流人口の増加が望まれる。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

- (1) 少子高齢化、人口減少等による環境変化への対応等
- (2) 東京オリ・パラ開催後の東北一体となったインバウンド施策推進等
- (3) 地域及び学生等との連携による地域活性化の推進

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

消費増税に伴う県内の景気変動及び個人消費への影響等お客さまの消費動向に注目したい。また、2020年東京オリ・パラの開催によるインバウンドのお客さまに期待をしつつ、オリ・パラ終了後のインバウンド観光施策の推進を始め、コンベンションの開催等による、交流人口の増加に期待している。



株式会社ベルジョイス  
代表取締役社長 澤田 司 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？**

我々アークスグループは昨年10月、消費増税と機を同じくして次世代新システムに移行した。初期の不具合は若干あったものの、当社としては2社経営統合後、ようやくシステム一本化に辿り着いた意義は大きい。本来の統合メリットの具現化は勿論のこと、全国区にまたがるグループ力を背景に未来軌道を描く準備が整った年となった。

**2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？**

昨年後半の小売業界は消費増税とキャッシュレス決済の話題に事欠かなかった。軽減税率の判りづらさや中堅企業による減資ラッシュ等、公正であるべきビジネス環境に要らぬ歪みをも

たらした感が拭えない。ポイント還元事業が終了する夏以降、企業間格差がいよいよ顕在化し、業界再編成の機運が再燃することが予想される。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

業界全体がオーバーストア、オーバーカンパニーの中でマーケット自体の収縮に翻弄されている。そこに様々なコスト圧力が加わっており、その意味でローコスト経営へのシフトが更に加速する。人件費問題としての「同一労働同一賃金」も待ったなしの課題であり、企業間での労働生産性の格差が企業生き残りの分水嶺との認識に変わりはない。

**4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？**

昨年は県内も台風19号に見舞われるなど、近年、全国的に自然災害が多発している。地球温暖化との因果関係を指摘する声もあるが、小売業として身近な温室効果ガスやプラスチック問題をはじめ環境問題への対応は地場企業にあっても喫緊の課題となっている。



岩手県自動車販売店協会  
会長 渡邊 康喜氏

### 1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？

新車の販売については、上期（1～8月）は前年度を上回っていたが、下期に入り10月以降消費税率が10%に引き上げられた影響などで、前年度の販売台数を大きく下回り減少傾向にある。年全体としてみれば、前年並みとなっている。

### 2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？

消費税率が10%となった10月から自動車税の恒久的な引き下げや、車体課税の見直しが行われたものの、その後の需要の減少は避けられず、車体購入時の補助金等の対策がなければ、今後、国内生産や雇用の維持が一層困難となり、需要に対して販売店数が多い地方では、より競

争の激化が見込まれる中、販売環境は厳しいものと想定される。

### 3 貴業界の重要課題は何か？

自動車に熱狂的であった世代が高齢化している中で、日本の若い世代は、車の所有を「経済的負担」と見なす傾向があることから、自動車保有に係る負担軽減への取り組みがあげられる。また、排出ガスがグローバル全体で重大な環境問題となっており、次世代自動車の普及ニーズが急速に高まっていることから、さらなる普及拡大を進めていきたい。2020年までに政府主導の自動運転レベル4の実現に向け、今後の対応力が求められる。

### 4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？

震災から8年半、生まれ変わった街が再び災害に襲われたが、興奮と感動に包まれたラグビーワールドカップは大成功に終わった。次なる東京オリンピック・パラリンピックにおいても消費税増税による消費の落ち込みを跳ね飛ばす地域経済の活性化に期待したい。



株式会社薬王堂ホールディングス  
代表取締役社長 西郷 辰弘氏

### 1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年初の見通しと比べ）どうだったか？

昨年は、米中貿易摩擦による経済への悪影響に加え、日韓関係の悪化による訪日客の減少、10月の消費税増税、さらには台風15号、19号による自然災害と業界にとつて厳しい出来事が相次いだ。消費税増税の影響については年初の予測より当面の回復は早いようにも思えるが、消費環境の厳しさは変わりなく、今年も楽観できる状況はない。

### 2 2020年の貴業界の見通しをどう見るか？

ドラッグストア業界は、M&Aの動きが活発になってきており、昨年も大手同士の経営統合へむけての協議開始が大きな話題となった。この経営統合が実現すれば、業界初の売上高1兆円企業が誕生する。当社は自主

独立の方針であるが、業界のM&Aは今後も続くともみており、競争環境は一段と厳しくなるものと推測される。

### 3 貴業界の重要課題は何か？

人手不足の中でいかに従業員を確保できるか、また人件費が増加する中でいかに生産性の向上を図れるかが最重要課題だ。キヤッシュレスポイント還元事業を契機に一段と進むと思われるキヤッシュレス化、将来の人口減少を見据えたレジの無人化・省力化、ITを活用した販促や業務の効率化など、社会の変化にいかに対応していくことも重要である。

### 4 2020年の県内経済・社会等への関心事は何か？

昨年はラグビーワールドカップが大きな盛り上がりを見せたが、今年は東京オリンピック、訪日客4000万人がもたらす経済効果に期待が高まる。県内でいえばILCの誘致実現に期待している。一方でオリンピック後の景気の動向や国際情勢の不安定化が個人消費にもたらす影響は気になるところであり、注視していきたい。



岩手県商店街振興組合連合会  
会長 豊岡 卓司 氏

**1 昨年の貴業界（貴社）の状況は（年  
初の見通しと比べ）どうだったか？**

東日本大震災から8年10カ月が経過し、三陸沿岸の中心市街地では商業施設の開業や個店の再開など、台風19号による被害があったものの復興に向かって着実に進展した。半面、地方商店街を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

被災地事業者は復旧した中心市街地の活気を担う矜持を持ち、復興の先導役として本格的な開業を迎える中で商業集積が進み、街づくりが形となって見え始めている。

一方、盛岡市内では、中心市街地の複合商業施設閉店や医大の矢巾移転等、中心市街地の商業環境は厳しさを増した1年となった。

**2 2020年の貴業界の見通しを  
どう見るか？**

県内の各商店街では、空き店舗の増加や経営者の高齢化をはじめとした環境変化の中、その

機能を維持していくために様々な工夫と努力が行われているが、今年も取り巻く環境は、まちなか居住人口の減少、少子高齢化、後継者難で事業継承がスムーズに行われないなど依然として厳しいものと予想される。一方、盛岡では次年度以降、バスセンターや商業施設開発の動き等、明るい兆しもある。

**3 貴業界の重要課題は何か？**

- (1) 商店街の次世代を担う新たな人材の育成および事業承継による組織力強化。
- (2) 商業機能の拡充強化および地域の暮らしを支える多様なコミュニティ機能の発揮。
- (3) 空き店舗の活用、商店街施設の老朽化・未整備の改善。
- (4) 商店街利用者の高齢化、商圏人口の減少に対応した魅力あるまちづくり。

**4 2020年の県内経済・社会等  
への関心事は何か？**

SNS、キャッシュレス社会の消費への影響、東京オリンピック開催や観光誘致によるまちなかインバウンドの取組み、ILC実現に向けたまちの整備、内陸部と沿岸部をつなぐインフラ整備の取組みによる県内経済の活性化に注目したい。

